

安芸市民病院事業会計

1 業務の状況

(1) 診療科目数及び病床数

令和7年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編
p.130-131

令和7年度末の診療科目数及び病床数は、令和6年度末と同数である。

(2) 患者数及び病床利用率

年間患者延数は8万6,197人で、その内訳は入院が4万7,329人、外来が3万8,868人となっている。また、病床利用率は 92.6%となっている。

資料編
p.130-131

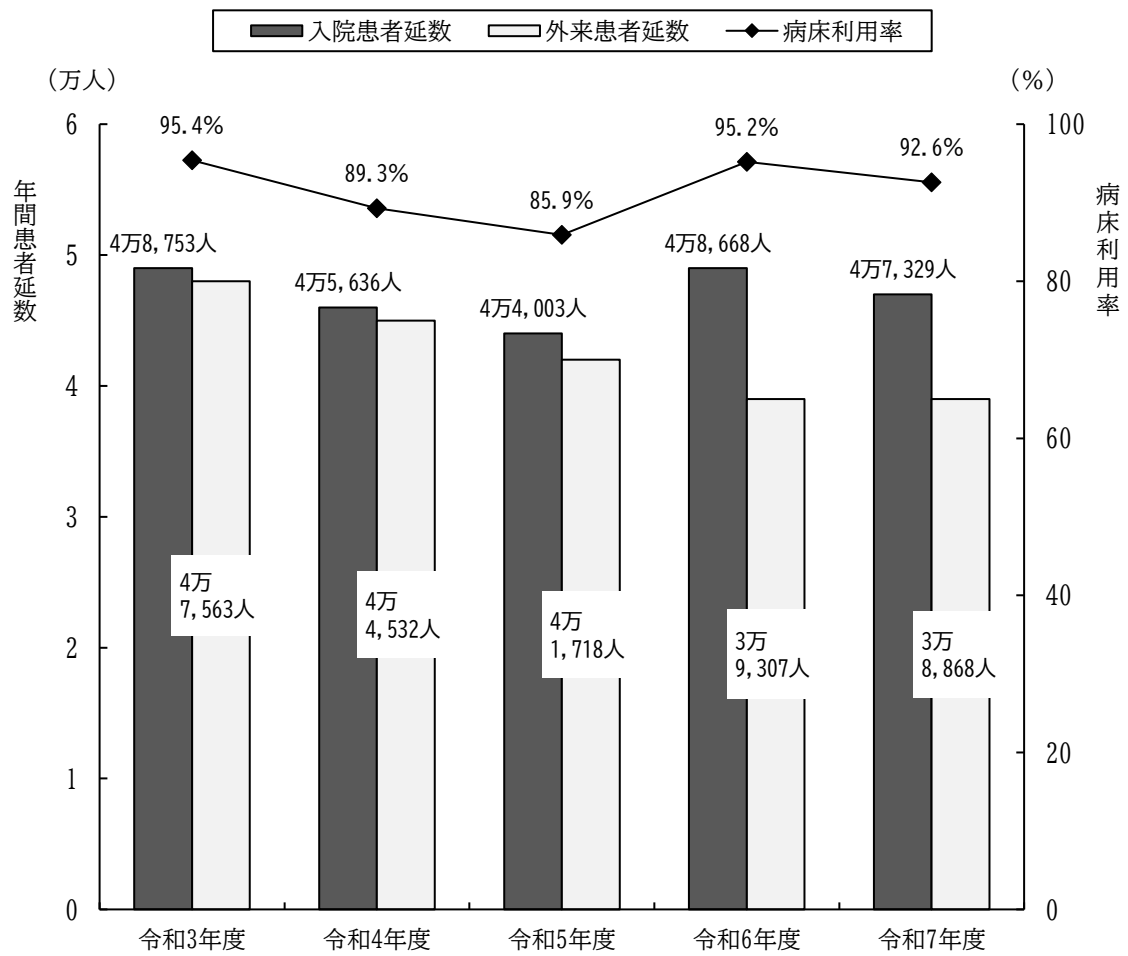
令和7年度の年間患者延数は、令和6年度と比べて、入院患者延数が1,339人、外来患者延数が439人、いずれも減少している。

年間患者延数及び病床利用率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1表 業務の状況

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増△減	対 前 年 度 増減率（％）
診 療 科 目 数	科	6	6	0	0.0
病 床 数	床	140	140	0	0.0
年 間 患 者 延 数	人	8万6,197	8万7,975	△ 1,778	△ 2.0
入 院	人	4万7,329	4万8,668	△ 1,339	△ 2.8
外 来	人	3万8,868	3万9,307	△ 439	△ 1.1
1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	130	133	△ 3	△ 2.3
外 来	人	161	163	△ 2	△ 1.2
病 床 利 用 率	％	92.6	95.2	△ 2.6	－
平 均 在 院 日 数	日	39.0	40.6	△ 1.6	△ 3.9

第1図 年間患者延数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 21億981万円で、予算額を 1億6,202万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 21億788万円で、不用額 1億6,137万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として医業収益であり、これは、入院収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B－A)
	億 万円	億 万円	億 万円
医 業 収 益	20 1548	19 1465	△1 0083
入 院 収 益	14 3599	13 6004	△ 7594
外 来 収 益	4 9527	4 8449	△ 1078
その他医業収益	8421	7011	△ 1410
医 業 外 収 益	2 5540	1 9404	△ 6136
一般会計負担金	1 2910	9957	△ 2953
長期前受金戻入	5381	5429	47
そ の 他	7249	4018	△ 3230
特 別 利 益	95	111	16
計	22 7184	21 0981	△1 6202

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A－B)
	億 万円	億 万円	億 万円
医 業 費 用	21 9580	20 5640	1 3939
給 与 費	1240	970	270
経 費	21 1471	19 8036	1 3435
減 価 償 却 費	6568	6615	△47
資 産 減 耗 費	300	18	281
医 業 外 費 用	6546	4924	1621
支払利息及び 企業債取扱諸費	5793	4272	1521
そ の 他	752	651	100
特 別 損 失	300	223	76
予 備 費	500	0	500
計	22 6926	21 0788	1 6137

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 8億5,941万円で、予算額を 18億5,695万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 18億42万円、翌年度繰越額 10億5,189万円で、不用額 764万円となっている。

資料編
p.136-137

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことなどによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B - A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	25 9910	7 4220	△ 18 5690
負 担 金	1 1726	1 1721	△ 5
計	27 1636	8 5941	△ 18 5695

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事費や医療機器等の購入経費であり、令和7年度における主なものは、病棟新築その他工事である。

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、地中障害物の撤去等に日時を要し、工事が遅延したことなどによるものである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、建物改良費の執行残である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
	億 万円	億 万円	億 万円	万円
建 設 改 良 費	27 4269	16 8321	10 5189	758
企 業 債 償 還 金	1 1726	1 1721	—	5
計	28 5996	18 0042	10 5189	764

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源の内訳等

資本的収入の決算額 8億5,941万円と資本的支出の決算額 18億42万円との差額 9億4,101万円が、当年度収支不足額となる。これについては、前年度発行済企業債の未使用分 1億4,350万円及び過年度分損益勘定留保資金 1億1,190万円のうち 11万円で補填し、なお不足する額 7億9,740万円については、当年度同意済企業債未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（1億1,178万円）に当年度分損益勘定留保資金 1,316万円を加えた年度末の損益勘定留保資金は、1億2,495万円となっている。

第 6 表 補填財源の内訳等

当年度分 (令和7年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (令和6年度末) 損益勘定 留保資金	うち、補填 財源使用額	令和6年度 発行済企業債 未使用分	令和7年度 同意済企業債 未発行分	補填財源等 使用額	当年度分 (令和7年度分) 損益勘定 留保資金	令和7年度末 損益勘定 留保資金
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F=A+C+D+E)	(G)	(B-C+G)
万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円	億 万円
—	1 1190	11	1 4350	7 9740	9 4101	1316	1 2495

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

同意済企業債未発行分とは

当該年度において起債の同意があった企業債で、予算執行済とした建設改良費の財源に充てるもののうち未発行のものをいう。

(3) 企業債の状況

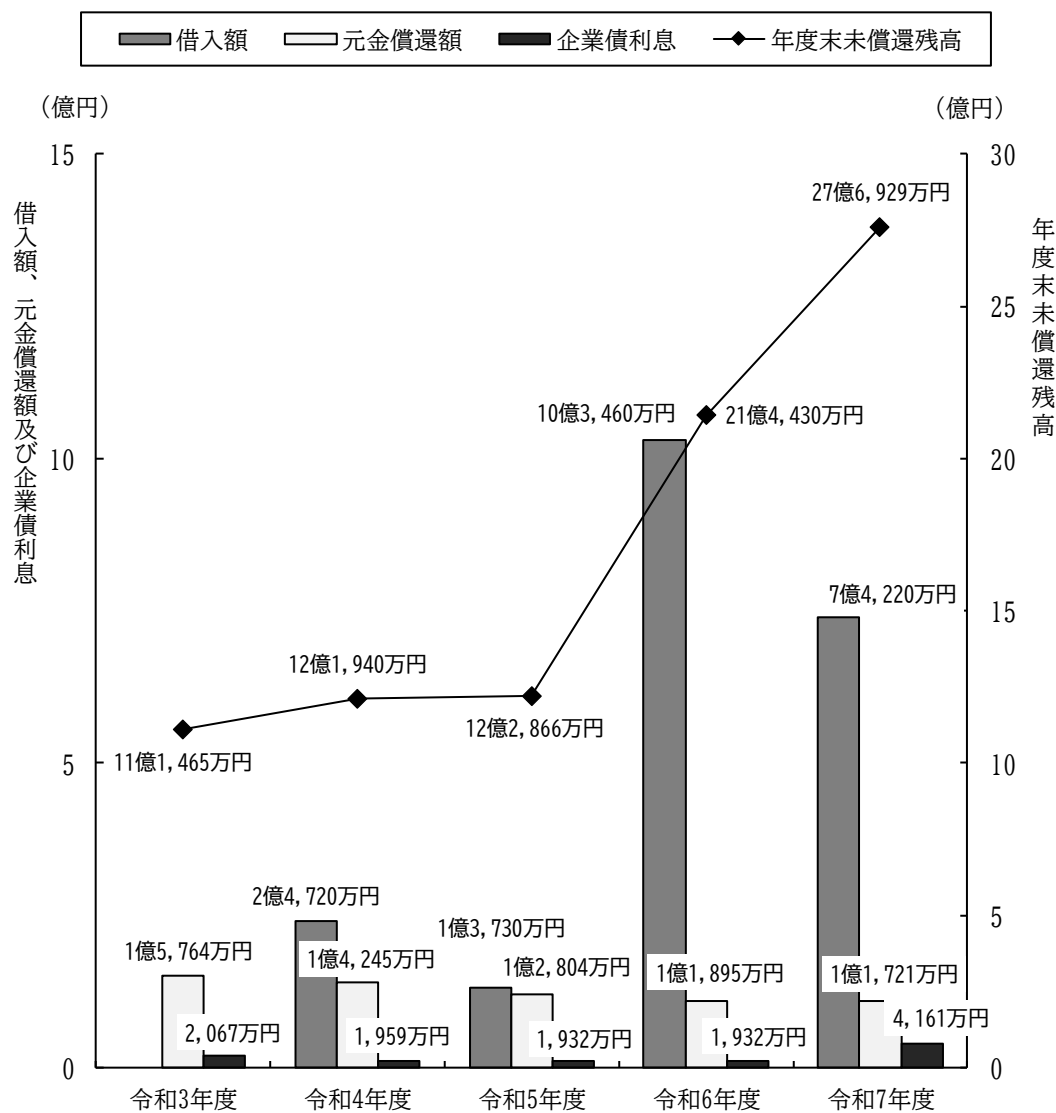
建設改良事業の財源に充てるため、7億4,220万円を借入れ、1億1,721万円を償還した結果、年度末の企業債未償還残高は 27億6,929万円となっている。

令和7年度の借入額は、病院施設整備事業債の発行額の減により、令和6年度と比べて 2億9,240万円減少している。

令和7年度末の未償還残高は、当年度借入額が当年度元金償還額を上回ったことにより、令和6年度と比べて 6億2,498万円増加している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 企業債の未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

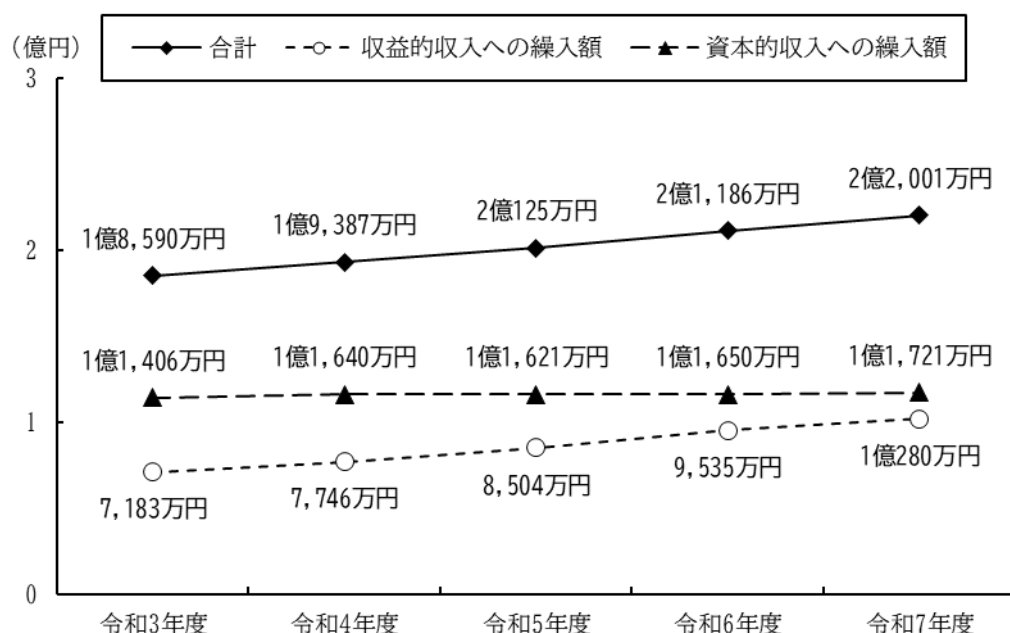
繰入額の合計は 2億2,001万円で、収益的収入へ 1億280万円、資本的収入へ 1億1,721万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入は、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのが適当でない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和7年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 744万円増加し、資本的収入への繰入額が 70万円増加したことにより、令和6年度と比べて 815万円増加している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和7年度	令和6年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	万円
負担金	救急医療に係る収支不足額	323	799	△ 475
	特殊医療に係る収支不足額	5516	6499	△ 982
	企業債利息	4161	1932	2229
	その他	278	304	△ 25
計		1 0280	9535	744
資本的収入への繰入額				
負担金	企業債元金償還金	1 1721	1 1650	70
	計	1 1721	1 1650	70
合 計		2 2001	2 1186	815

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 21億344万円、費用は 21億137万円で、その結果、収支は 207万円の純利益となっている。

資料編
p.134-135

ア 収 益

令和7年度の収益は、令和6年度と比べて 7,380万円、3.4%減少している。これは、入院収益の減等により医業収益が減少したことによるものである。

イ 費 用

令和7年度の費用は、令和6年度と比べて 7,727万円、3.5%減少している。これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金等の経費の減等により医業費用が減少したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和7年度の収支は、令和6年度が純損失 139万円であったのに対し、207万円の純利益に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益	19 0854	19 8589	△ 7734	△ 3.9
診 療 収 入	18 4451	19 1264	△ 6813	△ 3.6
入 院 収 益	13 6004	14 3898	△ 7894	△ 5.5
外 来 収 益	4 8447	4 7365	1081	2.3
一 般 会 計 負 担 金	323	799	△ 475	△ 59.6
そ の 他	6080	6525	△ 445	△ 6.8
医 業 外 収 益	1 9379	1 9027	352	1.9
一 般 会 計 負 担 金	9957	8736	1220	14.0
長 期 前 受 金	5429	5421	7	0.1
そ の 他	3992	4869	△ 876	△ 18.0
特 別 利 益	110	108	1	1.7
計 (A)	21 0344	21 7724	△ 7380	△ 3.4
費 用				
医 業 費 用	20 5626	21 5833	△ 1 0207	△ 4.7
給 与 費	970	1007	△ 37	△ 3.7
経 営 費	19 8021	20 7747	△ 9725	△ 4.7
減 価 償 却 費	6615	7068	△ 452	△ 6.4
資 産 減 耗 費	18	10	7	76.0
医 業 外 費 用	4287	1959	2328	118.8
支払利息及び企業債取扱諸費	4272	1943	2328	119.8
雑 損 失	14	15	0	△ 3.6
特 別 損 失	223	71	152	213.7
計 (B)	21 0137	21 7864	△ 7727	△ 3.5
純利益 (△純損失) (A - B)	207	△ 139	346	—

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

[参考]

第 7-2 表 費用の内訳

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
指定管理者（広島市医師会）	億 万円	億 万円	万円	%
給 与 費	11 6553	12 1153	△ 4600	△ 3.8
材 料 費	2 5679	2 6141	△ 461	△ 1.8
薬 品 費	1 4138	1 4691	△ 552	△ 3.8
診 療 材 料 費	1 0850	1 0792	58	0.5
医 療 消 耗 備 品 費	691	658	33	5.0
経 光 熱 水 費	5 3177	5 6476	△ 3299	△ 5.8
委 託 賃 料	2 7216	2 8202	△ 985	△ 3.5
賃 借 料	7261	7573	△ 312	△ 4.1
そ の 他	1 1745	1 3499	△ 1754	△ 13.0
そ の 他	2025	2338	△ 312	△ 13.4
小 計	19 7436	20 6110	△ 8674	△ 4.2
広 島 市				
給 与 費	970	1007	△ 37	△ 3.7
経 費	585	1637	△ 1051	△ 64.2
委 託 料	272	256	15	6.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	58	1123	△ 1064	△ 94.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	115	120	△ 4	△ 3.7
そ の 他	139	137	2	1.6
減 価 償 却 費	6615	7068	△ 452	△ 6.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4272	1943	2328	119.8
そ の 他	256	97	159	164.4
小 計	1 2700	1 1754	946	8.1
合 計	21 0137	21 7864	△ 7727	△ 3.5

（注） この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会（以下「広島市医師会」という。）が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億7,436万円）を該当科目に配分し直したものを指定管理者の費用とし、これを差し引いた残額を広島市の費用（経費）として計上したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、指定管理者の費用と広島市の費用を合算した数値により行っている。

(2) 収益について

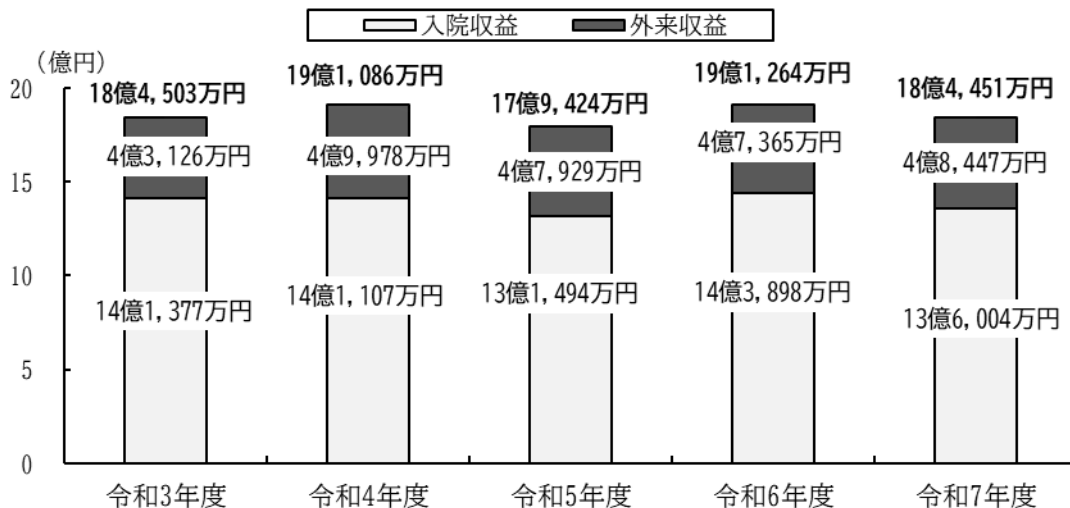
ア 診療収入の状況

診療収入は 18億4,451万円で、入院収益が 13億6,004万円、外来収益が 4億8,447万円となっている。

資料編
p.134-135

令和7年度の診療収入は、令和6年度と比べて 6,813万円（3.6％）減少している。これは、入院収益が 7,894万円（5.5％）減少したことなどによるものである。診療収入の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 診療収入の推移



(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

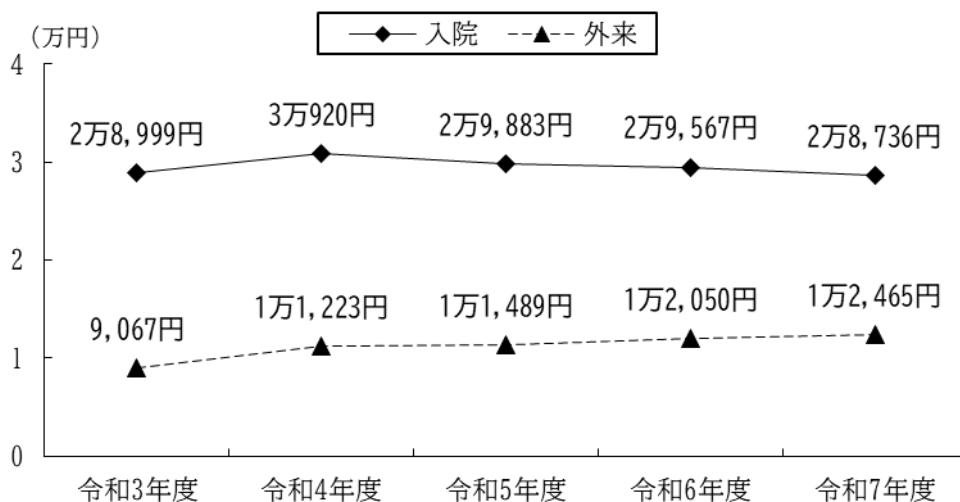
イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院分が 2万8,736円で、令和6年度と比べて 831円減少し、外来分は 1万2,465円で、令和6年度と比べて 415円増加している。

資料編
p.130-131

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

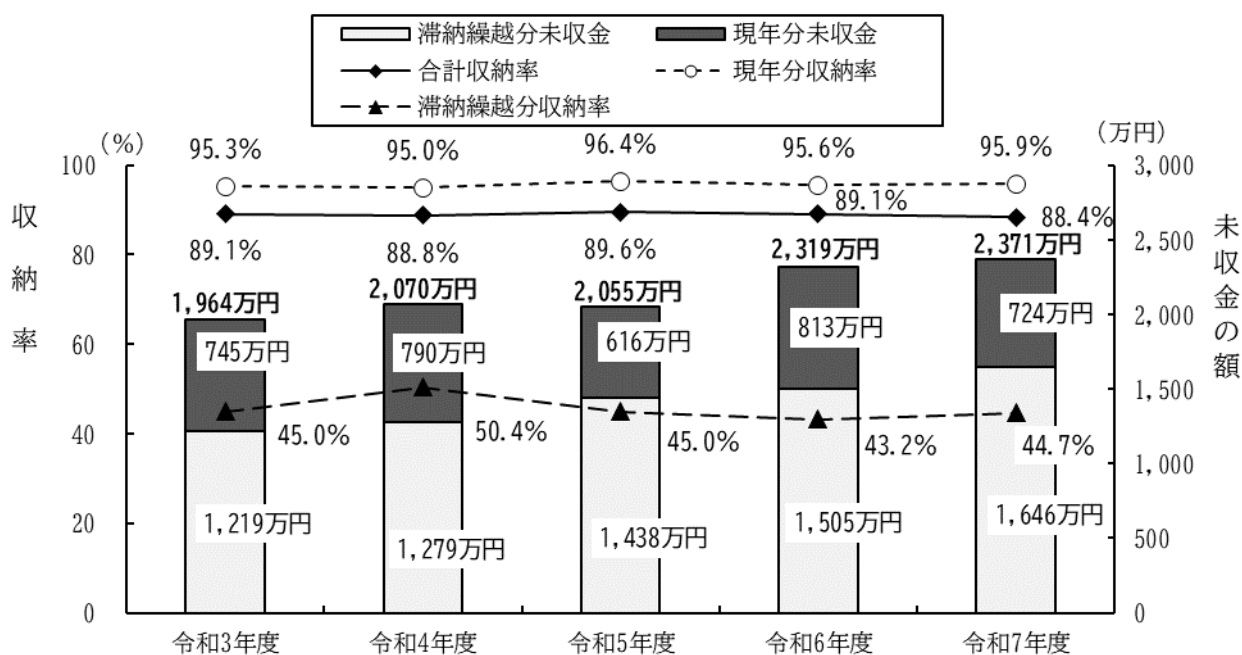
(ア) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 88.4% で、令和6年度と比べて 0.7ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、弁護士法人に一部委託して徴収している。

収納率等の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和7年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区 分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入 院	現 年 分	1 2826	1 2215	611	95.2
	滞 納 繰 越 分	2575	1242	1333	48.2
	計	1 5401	1 3457	1944	87.4
外 来	現 年 分	4673	4559	113	97.6
	滞 納 繰 越 分	404	91	313	22.5
	計	5077	4650	427	91.6
合 計	現 年 分	1 7499	1 6775	724	95.9
	滞 納 繰 越 分	2979	1333	1646	44.7
	計	2 0479	1 8108	2371	88.4

(注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。

2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。

3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

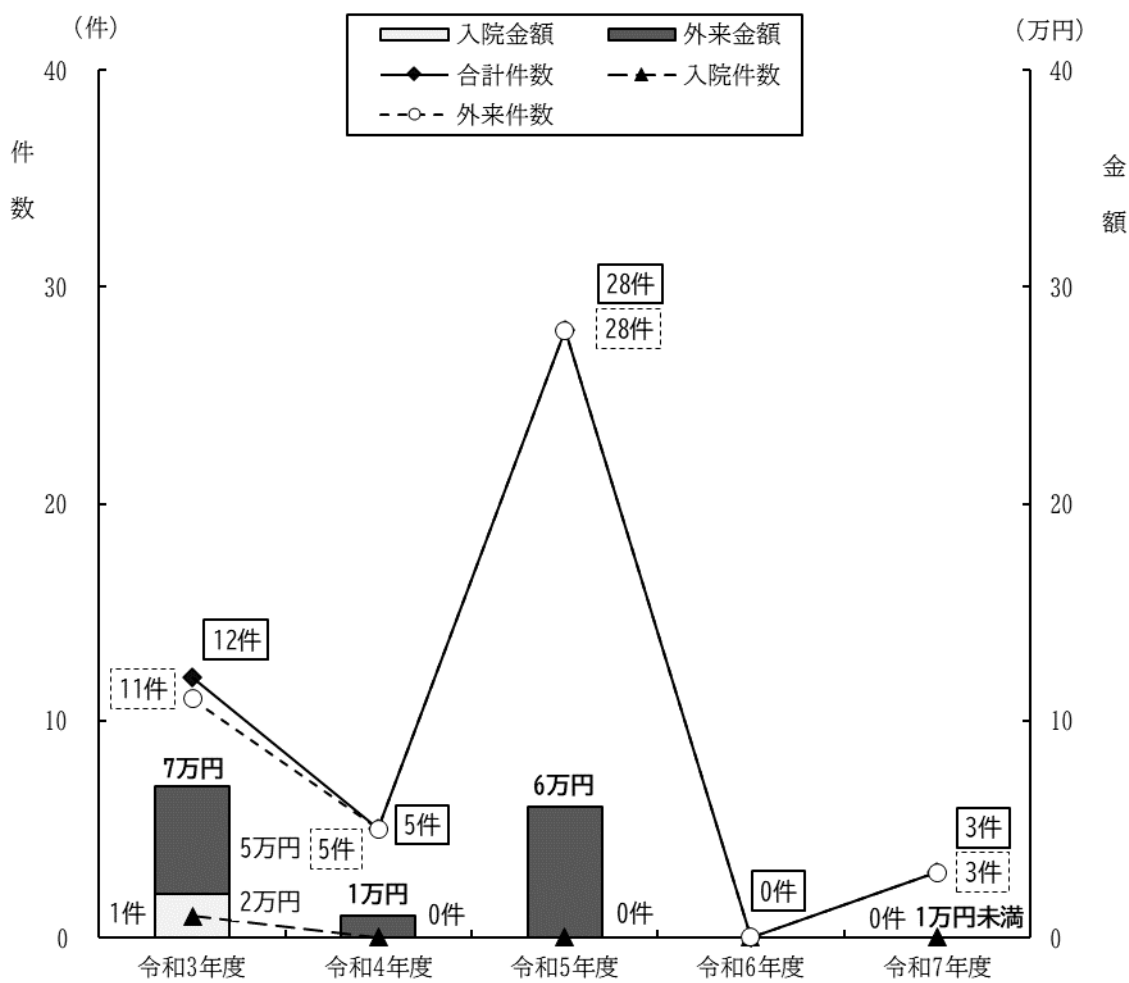
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は3件、1万円未満となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないことなどによる債権放棄である。

第 7 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院	—	—	—	—	—	—
外 来	3件	1万円未満	—	—	3件	1万円未満
合 計	3件	1万円未満	—	—	3件	1万円未満

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(ア) 職員数の状況

令和7年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数（休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。）を含めると175人で、令和6年度末と比べて11人減少している。

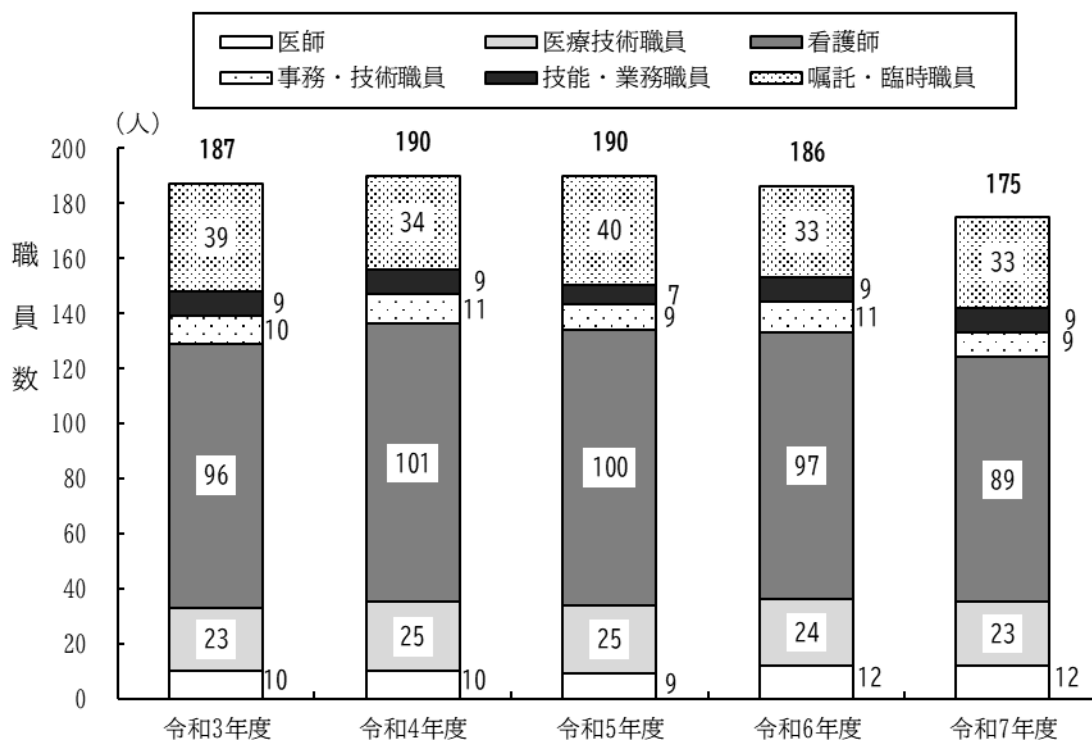
資料編
p.132-133

職員数の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率	
職 員 数	本 市 職 員	人 1	人 1	人 0	% 0.0	
	一 般 社 団 法 人 広 島 市 医 師 会 職 員	医 師	12	12	0	0.0
		医 療 技 術 職 員	23	24	△ 1	△ 4.2
		看 護 師	89	97	△ 8	△ 8.2
		事 務 ・ 技 術 職 員	8	10	△ 2	△ 20.0
		技 能 ・ 業 務 職 員	9	9	0	0.0
		嘱 託 ・ 臨 時 職 員	33	33	0	0.0
	小 計	174	185	△ 11	△ 5.9	
	合 計	175	186	△ 11	△ 5.9	

第8図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

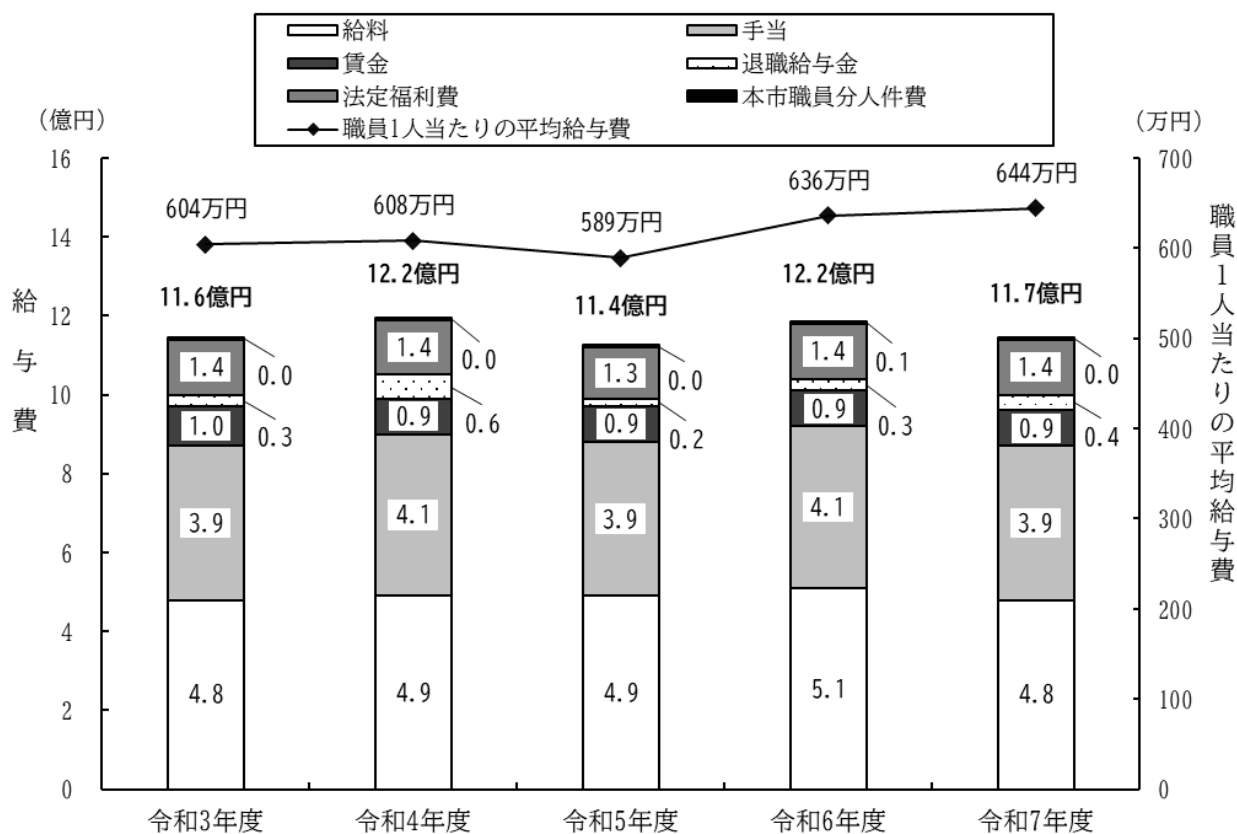
給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は 11億7,524万円で、令和6年度と比べて 4,637万円減少している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は 644万円で、令和6年度と比べて 7万円増加している。

給与費の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第9表 給与費の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
一般社団法人広島市医師会職員分 給 与 費 (A)	億 万円 11 6553	億 万円 12 1153	万円 △ 4600	% △ 3.8
給 料	4 8584	5 1864	△ 3279	△ 6.3
手 当	3 9633	4 1267	△ 1634	△ 4.0
賃 金	9111	9654	△ 543	△ 5.6
退 職 給 与 金	4819	3819	999	26.2
法 定 福 利 費	1 4405	1 4548	△ 142	△ 1.0
本 市 職 員 分 人 件 費 (B)	970	1007	△ 37	△ 3.7
計 (A + B)	11 7524	12 2161	△ 4637	△ 3.8
職 員 1 人 当 た り の 平 均 給 与 費	644万円	636万円	7万円	1.2

第9図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益比率等の状況

給与費対医業収益比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は59.1%で、令和6年度と比べて 0.5ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は 1,090万円で、令和6年度と比べて 22万円増加している。

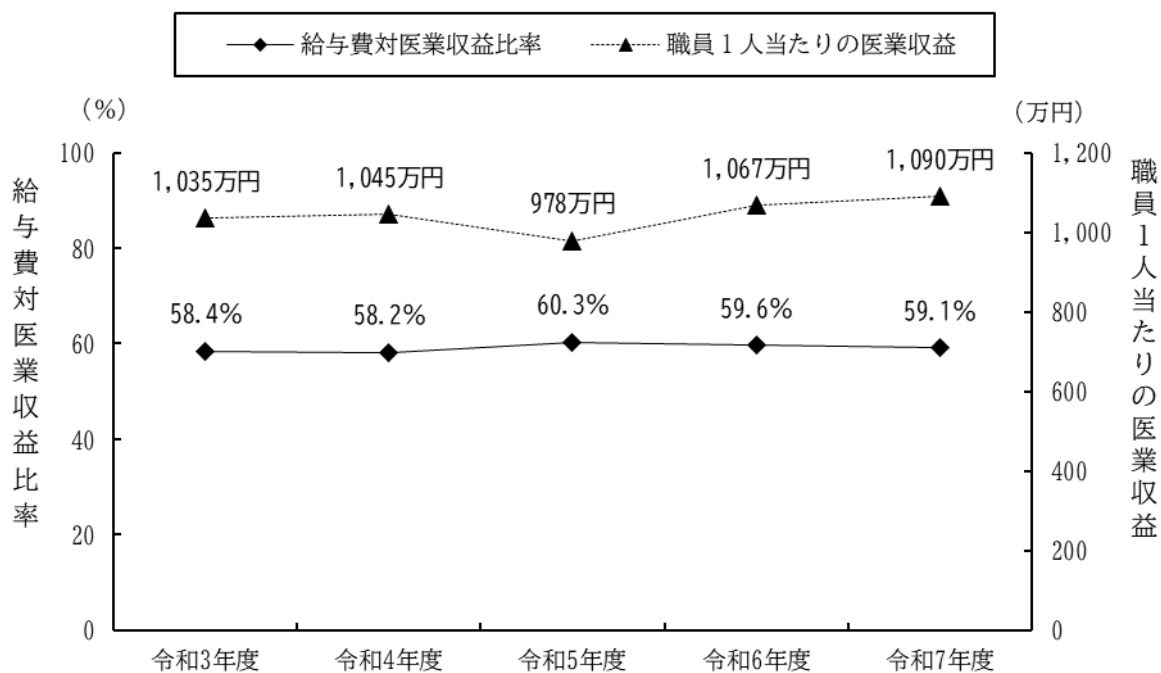
資料編
p.142-143

給与費対医業収益比率等の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益比率等の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100 \right)$ (%)	59.1	59.6	△ 0.5
職 員 1 人 当 たり の 医 業 収 益 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}} \right)$ (万円)	1,090	1,067	22

第 10 図 給与費対医業収益比率等の推移



イ 材料費の状況

材料費は 2億5,679万円で、令和6年度と比べて 461万円減少している。材料費対医業収益比率は 13.5%で、令和6年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

材料費の主なものは、薬品費である。

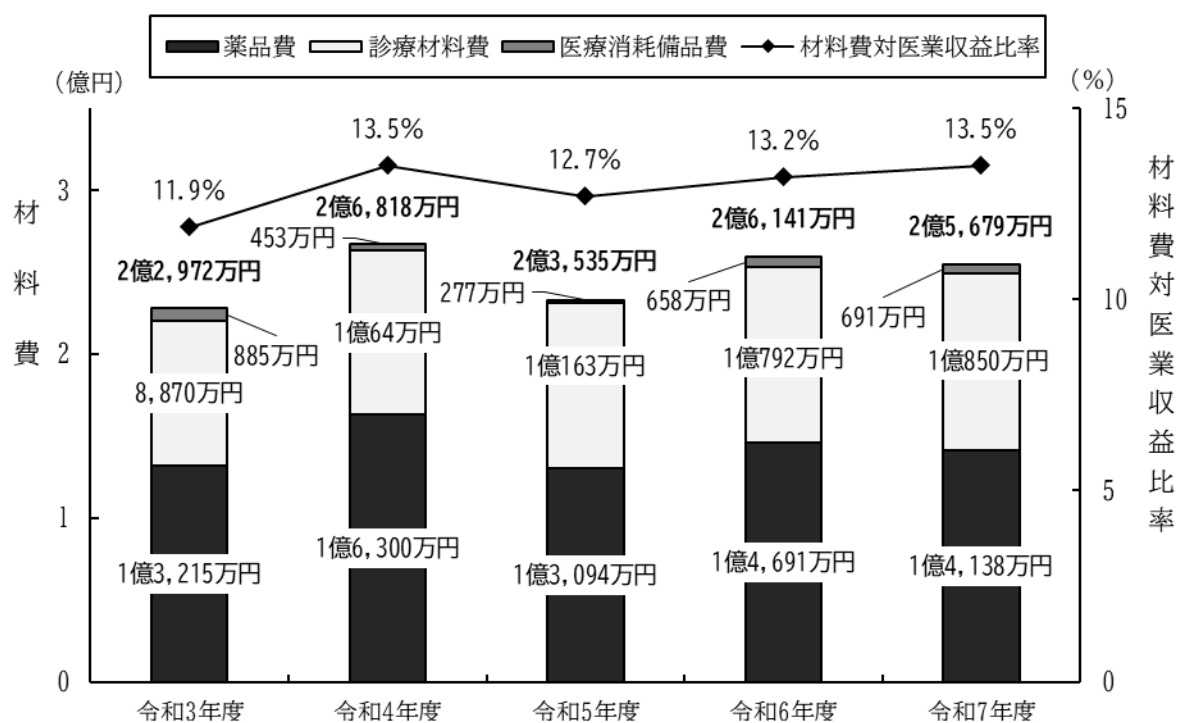
令和7年度の材料費が令和6年度と比べて減少したのは、薬品費が減少したことなどによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 5679	2 6141	△ 461	△ 1.8
薬 品 費	1 4138	1 4691	△ 552	△ 3.8
診 療 材 料 費	1 0850	1 0792	58	0.5
医 療 消 耗 備 品 費	691	658	33	5.0
材料費対医業収益比率	13.5%	13.2%	0.3	—

第 11 図 材料費等の推移



ウ 経費の状況

経費は 5億3,762万円で、令和6年度と比べて 4,350万円減少している。

経費の主なものは、委託料、賃借料、光熱水費であり、令和7年度においては、令和6年度と比べていずれも減少している。

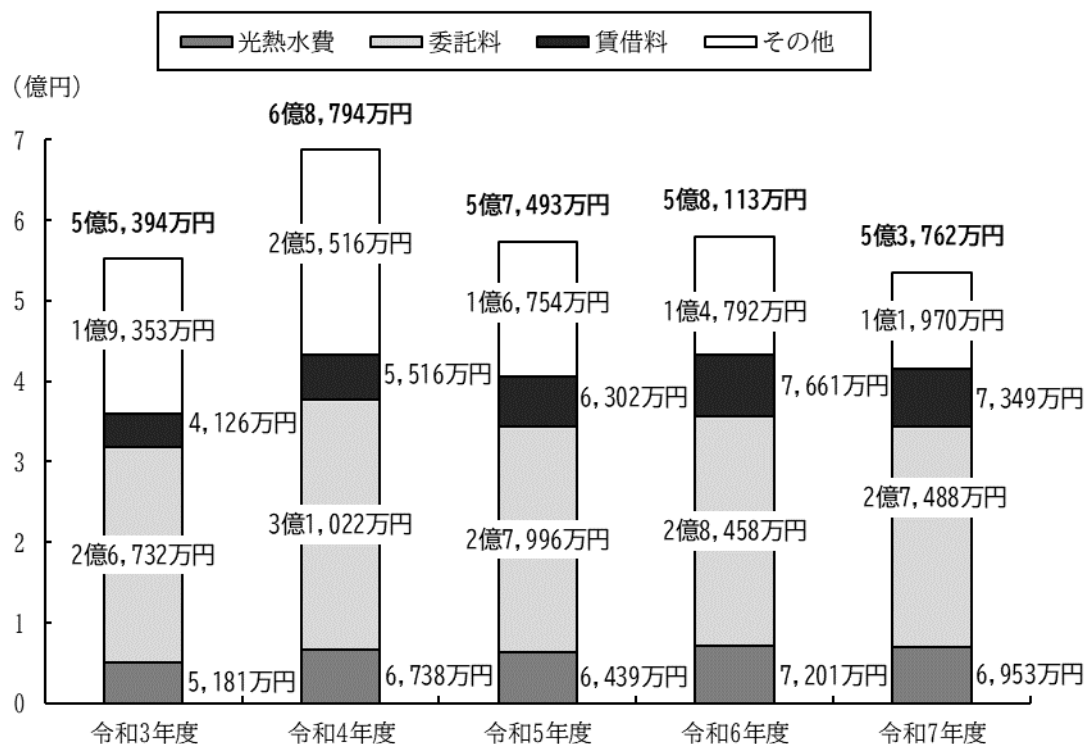
委託料が減少したのは、清掃・警備・設備保守業務の減等によるものである。また、賃借料が減少したのは、医療機器リースに係る支払リース料の減等によるものであり、光熱水費が減少したのは、電気料金の減等によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
経 費	5 3762	5 8113	△ 4350	△ 7.5
光 熱 水 費	6953	7201	△ 247	△ 3.4
委 託 料	2 7488	2 8458	△ 969	△ 3.4
賃 借 料	7349	7661	△ 312	△ 4.1
そ の 他	1 1970	1 4792	△ 2822	△ 19.1

第 12 図 経費の推移



(4) 損益及び医業収支比率等の状況

医業損益は 1億4,771万円の医業損失、経常損益は 320万円の経常利益、純損益は 207万円の純利益となっている。

医業収支比率は 92.8%、経常収支比率は 100.2%、総収支比率は 100.1%となっており、令和6年度と比べて、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ上昇している。

資料編
p.142-143

ア 医業損益及び医業収支比率

令和7年度の医業損益は 1億4,771万円の医業損失で、令和6年度と比べて損失が 2,473万円減少している。これは、医業収益が診療収入の減等により 7,734万円減少したものの、医業費用が診療報酬交付金等の経費の減等により 1億207万円減少したことによるものである。

また、令和7年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益及び経常収支比率

令和7年度の経常損益は 320万円の経常利益で、令和6年度と比べて 497万円増加している。これは、医業外費用が 2,328万円増加したものの、医業損失が 2,473万円減少し、医業外収益が 352万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.3ポイント上昇している。

ウ 純損益及び総収支比率

令和7年度の純損益は 207万円の純利益で、令和6年度と比べて 346万円増加している。これは、特別損失が 152万円増加したものの、経常収支が 497万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされており、令和7年度を見ると、医業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っている。

第13表 損益等の状況

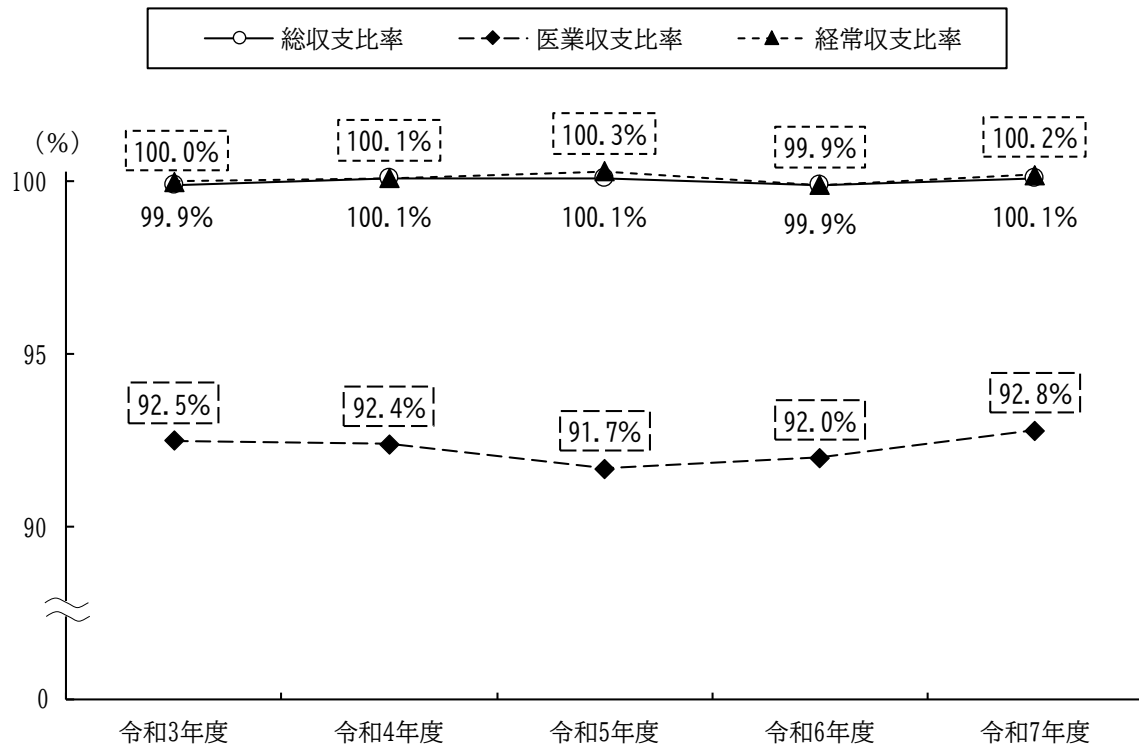
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
医 業 収 益 (A)	19 0854	19 8589	△ 7734	△ 3.9
医 業 費 用 (B)	20 5626	21 5833	△ 1 0207	△ 4.7
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A－B)	△ 1 4771	△ 1 7244	2473	△ 14.3
医 業 外 収 益 (C)	1 9379	1 9027	352	1.9
医 業 外 費 用 (D)	4287	1959	2328	118.8
経 常 収 益 (E＝A＋C)	21 0234	21 7616	△ 7382	△ 3.4
経 常 費 用 (F＝B＋D)	20 9913	21 7792	△ 7879	△ 3.6
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E－F)	320	△ 176	497	－
特 別 利 益 (G)	110	108	1	1.7
特 別 損 失 (H)	223	71	152	213.7
総 収 益 (I＝E＋G)	21 0344	21 7724	△ 7380	△ 3.4
総 費 用 (J＝F＋H)	21 0137	21 7864	△ 7727	△ 3.5
純 利 益 (△純 損 失) (I－J)	207	△ 139	346	－

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A／B×100)	92.8	92.0	0.8
経 常 収 支 比 率 (E／F×100)	100.2	99.9	0.3
総 収 支 比 率 (I／J×100)	100.1	99.9	0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
 2 総収益＝経常収益＋特別利益、総費用＝経常費用＋特別損失

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和7年度末の資産は 61億6,613万円、負債は 52億2,004万円、資本は 9億4,609万円となっている。

資料編
p.138-141

令和7年度末の資産は、令和6年度末と比べて 11億3,565万円、22.6%増加している。これは、現金預金の減により流動資産が減少したものの、病棟新築等に伴う有形固定資産の増により固定資産が増加したことによるものである。

令和7年度末の負債は、令和6年度末と比べて 11億342万円、26.8%増加している。これは、企業債の増により固定負債が増加したことに加え、未払金の増により流動負債が増加したことなどによるものである。

令和7年度末の資本は、令和6年度末と比べて 3,222万円、3.5%増加している。これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第 14 表 貸借対照表

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	50 5291	34 3604	16 1687	47.1
有 形 固 定 資 産	50 5211	34 3524	16 1687	47.1
投 資 そ の 他 の 資 産	80	80	0	0.0
流 動 資 産	11 1322	15 9444	△ 4 8122	△ 30.2
現 金 預 金	4 0363	10 1750	△ 6 1387	△ 60.3
未 収 金	4 4415	3 7472	6942	18.5
前 払 金	2 6543	2 0221	6321	31.3
合 計	61 6613	50 3048	11 3565	22.6
負 債				
固 定 負 債	26 9633	20 6900	6 2733	30.3
企 業 債	26 5442	20 2709	6 2733	30.9
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	19 1730	14 7303	4 4427	30.2
企 業 債	1 1486	1 1721	△ 234	△ 2.0
一 時 借 入 金	4 0000	6 0000	△ 2 0000	△ 33.3
未 払 金	13 9740	7 5288	6 4452	85.6
そ の 他	503	293	209	71.5
繰 延 収 益	6 0640	5 7458	3182	5.5
長 期 前 受 金	6 0640	5 7458	3182	5.5
計	52 2004	41 1661	11 0342	26.8
資 本				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	4 5234	4 2012	3222	7.7
資 本 剰 余 金	10 0531	9 7516	3015	3.1
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3 2847	2 9832	3015	10.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5296	△ 5 5503	207	△ 0.4
計	9 4609	9 1386	3222	3.5
合 計	61 6613	50 3048	11 3565	22.6

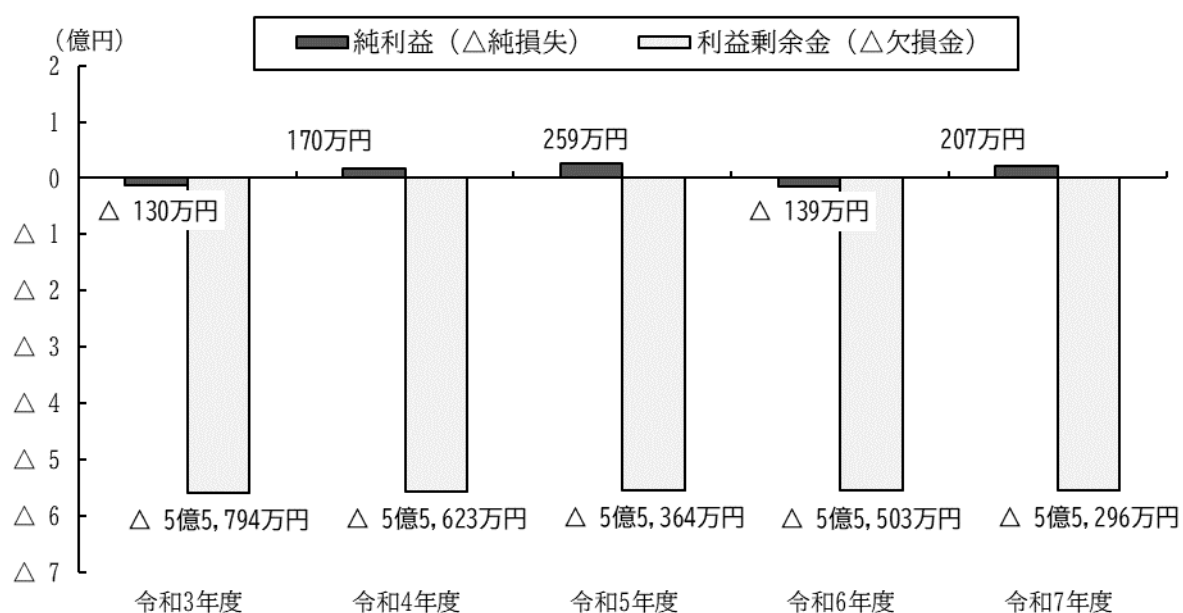
(2) 欠損金等の状況

令和7年度において純利益が 207万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,296万円となっている。

資料編
p.134-135
p.140-141

欠損金等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 欠損金等の推移



第15表 自己資本の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減 (B - A)
自 己 資 本	億 万円 12 0648	億 万円 13 7046	億 万円 14 2584	億 万円 14 8845	億 万円 15 5249	万円 6404
資 本 金	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	4 9374	0
資 本 剰 余 金	8 8805	9 1636	9 4531	9 7516	10 0531	3015
繰 延 収 益	3 8263	5 1659	5 4043	5 7458	6 0640	3182
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5794	△ 5 5623	△ 5 5364	△ 5 5503	△ 5 5296	207

5 キャッシュ・フローの状況

令和7年度の資金期末残高は 4億363万円で、期首残高の 10億1,750万円と比べて6億1,387万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の増等により 7,027万円の資金が減少している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により 9億6,858万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 4億2,498万円の資金が増加している。

その結果、令和7年度中に資金が 6億1,387万円減少している。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	207	△ 139	346
減価償却費	6615	7068	△ 452
長期前受金戻入額	△ 5524	△ 5516	△ 7
未収金の増減額（△は増加）	△ 7057	8711	△ 1 5769
未払金の増減額（△は減少）	△ 1611	3078	△ 4690
その他の	342	183	158
計（A）	△ 7027	1 3386	△ 2 0414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10 8579	△ 2 2387	△ 8 6191
一般会計からの繰入金による収入	1 1721	1 1650	70
計（B）	△ 9 6858	△ 1 0736	△ 8 6121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	10 0000	12 5000	△ 2 5000
一時借入金の返済による支出	△ 12 0000	△ 12 3000	3000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7 4220	10 3460	△ 2 9240
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1 1721	△ 1 1895	174
計（C）	4 2498	9 3564	△ 5 1065
資金増減額（A + B + C）	△ 6 1387	9 6213	△ 15 7601
資金期首残高	10 1750	5536	9 6213
資金期末残高	4 0363	10 1750	△ 6 1387

6 むすび

令和7年度の経営収支は、令和6年度が 139万円の純損失であったのに対し、207万円の純利益に転じている。これは、令和6年度と比べて、入院収益の減等により収益が 7,380万円減少したものの、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金等の経費の減等により費用が 7,727万円減少したことによるものである。その結果、令和7年度末での欠損金は、令和6年度と比べて 207万円減少し 5億5,296万円となっている。

安芸市民病院は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として運営している。

現在取り組んでいる老朽化した施設の建替え後は、病床数が減少するとともに、介護医療院の設置が行われるなど、病院事業の経営環境が大きく変わろうとしている。こうした中、将来にわたって安定した経営が継続できるよう経営基盤の充実等に取り組むとともに、引き続き経営の効率化の徹底を図るなど、収益の確保に努められたい。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	130
資料 2 損益計算書年度比較表	134
資料 3 資本的収支年度比較表	136
資料 4 貸借対照表年度比較表	138
資料 5 経営分析比率年度比較表	142

業 務 実 績 年

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年 間 患 者 延 数		人	8万6,197	8万7,975	8万5,721
入 院 患 者 延 数		人	4万7,329	4万8,668	4万4,003
1 日 平 均		人	130	133	120
外 来 患 者 延 数		人	3万8,868	3万9,307	4万1,718
1 日 平 均		人	161	163	171
診療科目別	内 科	人	4万6,195	4万4,896	4万3,197
	外 科	人	3万4,083	3万6,653	3万4,131
	小 児 科	人	5,809	6,314	8,275
	リハビリテーション科	人	110	112	118
病 床 数		床	140	140	140
一 般 病 床		床	80	80	80
療 養 病 床		床	60	60	60
病 床 利 用 率		%	92.6	95.2	85.9
一 般 病 床		%	89.8	93.8	80.3
療 養 病 床		%	96.4	97.2	93.3
患者一人 一日当たり	診 療 収 入	円	2万1,399	2万1,741	2万 931
	入 院	円	2万8,736	2万9,567	2万9,883
	外 来	円	1万2,465	1万2,050	1万1,489
	費 用	円	2万4,379	2万4,764	2万3,925

(注) 内科の患者数は、呼吸器内科及び循環器内科を含んでいる。

度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	指 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
9万 168	9万6,316	89.5	91.3	89.0	93.6	100
4万5,636	4万8,753	97.1	99.8	90.3	93.6	100
125	134	97.0	99.3	89.6	93.3	100
4万4,532	4万7,563	81.7	82.6	87.7	93.6	100
184	195	82.6	83.6	87.7	94.4	100
4万9,215	5万4,825	84.3	81.9	78.8	89.8	100
3万2,883	3万4,914	97.6	105.0	97.8	94.2	100
7,987	6,490	89.5	97.3	127.5	123.1	100
83	87	126.4	128.7	135.6	95.4	100
140	140	100.0	100.0	100.0	100.0	100
80	80	100.0	100.0	100.0	100.0	100
60	60	100.0	100.0	100.0	100.0	100
89.3	95.4	—	—	—	—	—
84.5	92.7	—	—	—	—	—
95.7	99.1	—	—	—	—	—
2万1,192	1万9,156	111.7	113.5	109.3	110.6	100
3万 920	2万8,999	99.1	102.0	103.0	106.6	100
1万1,223	9,067	137.5	132.9	126.7	123.8	100
2万4,066	2万1,973	110.9	112.7	108.9	109.5	100

区 分		単 位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
職 員 数	実 数	人	142	153	150
	医 師	人	12	12	9
	医 療 技 術 職 員	人	23	24	25
	看 護 師	人	89	97	100
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	9	11	9
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	9	9	7
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	人	33	33	40
病 当 床 た 一 り 〇 職 〇 員 床 数	医 師	人	8.6	8.6	6.4
	医 療 技 術 職 員	人	16.4	17.1	17.9
	看 護 師	人	63.6	69.3	71.4
	事 務 ・ 技 術 職 員	人	6.4	7.9	6.4
	技 能 ・ 業 務 職 員	人	6.4	6.4	5.0
	合 計	人	101.4	109.3	107.1
職 当 員 た 一 り 人 患 一 者 日 数	医 師	人	24.2	24.7	32.3
	入 院	人	10.8	11.1	13.3
	外 来	人	13.4	13.6	19.0
	看 護 師	人	3.3	3.1	2.9
	入 院	人	1.5	1.4	1.2
	外 来	人	1.8	1.7	1.7
	事 務 ・ 技 術 職 員 等	人	7.1	6.7	7.1
	入 院	人	3.2	3.0	2.9
	外 来	人	3.9	3.7	4.2
職 当 員 た 一 り 人 診 一 療 日 収 入	入 院	円	2万6,240	2万5,768	2万3,952
	外 来	円	1万4,098	1万2,846	1万3,095

(注) 職員数の実数は、各年度末現在の数値であり、指定管理者である一般社団法人広島市

令和4年度	令和3年度	指 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
156	148	95.9	103.4	101.4	105.4	100
10	10	120.0	120.0	90.0	100.0	100
25	23	100.0	104.3	108.7	108.7	100
101	96	92.7	101.0	104.2	105.2	100
11	10	90.0	110.0	90.0	110.0	100
9	9	100.0	100.0	77.8	100.0	100
34	39	84.6	84.6	102.6	87.2	100
7.1	7.1	121.1	121.1	90.1	100.0	100
17.9	16.4	100.0	104.3	109.1	109.1	100
72.1	68.6	92.7	101.0	104.1	105.1	100
7.9	7.1	90.1	111.3	90.1	111.3	100
6.4	6.4	100.0	100.0	78.1	100.0	100
111.4	105.7	95.9	103.4	101.3	105.4	100
30.9	32.9	73.6	75.1	98.2	93.9	100
12.5	13.4	80.6	82.8	99.3	93.3	100
18.4	19.5	68.7	69.7	97.4	94.4	100
3.0	3.4	97.1	91.2	85.3	88.2	100
1.2	1.4	107.1	100.0	85.7	85.7	100
1.8	2.0	90.0	85.0	85.0	90.0	100
6.9	7.8	91.0	85.9	91.0	88.5	100
2.8	3.2	100.0	93.8	90.6	87.5	100
4.1	4.6	84.8	80.4	91.3	89.1	100
2万4,782	2万6,171	100.3	98.5	91.5	94.7	100
1万3,239	1万1,942	118.1	107.6	109.7	110.9	100

医師会の職員を含む。

損 益 計 算 書

科 目		令和7年度	令和6年度	令和5年度
収	1 医 業 収 益	億 万 円 19 0854 8486	億 万 円 19 8589 2575	億 万 円 18 5944 0825
	(1) 入 院 収 益	13 6004 2070	14 3898 7582	13 1494 8860
	(2) 外 来 収 益	4 8447 2576	4 7365 7377	4 7929 1657
	(3) そ の 他 医 業 収 益	6403 3840	7324 7616	6520 0308
	ア 室 料 差 額 収 益	2800 4727	2740 9273	2549 5091
	イ 公 衆 衛 生 活 動 収 益	2994 2335	3518 1506	3283 6215
	ウ 一 般 会 計 負 担 金	323 1460	799 1028	405 9793
	エ そ の 他 医 業 収 益	285 5318	266 5809	280 9209
	2 医 業 外 収 益	1 9379 3815	1 9027 1707	1 9288 4241
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	101 9532	11 2932	2323
	(2) 補 助 金	681 8000	578 9000	586 1000
	(3) 負 担 金 交 付 金	9957 3772	8736 5278	8098 4568
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	5429 0955	5421 6214	6247 4863
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	3209 1556	4278 8283	4356 1487
益	3 特 別 利 益	110 1723	108 2880	116 4821
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	15 1060	13 2403	21 4530
	(2) そ の 他 特 別 利 益	95 0663	95 0477	95 0291
	合 計	21 0344 4024	21 7724 7162	20 5348 9887
費 用	1 医 業 費 用	20 5626 1805	21 5833 6599	20 2725 0052
	(1) 給 与 費	970 5858	1007 9161	756 6625
	(2) 経 費	19 8021 7607	20 7747 2638	19 3395 8102
	(3) 減 価 償 却 費	6615 7515	7068 2066	7803 6950
	(4) 資 産 減 耗 費	18 0825	10 2734	768 8375
	2 医 業 外 費 用	4287 4126	1959 2484	1952 3704
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4272 4528	1943 7372	1935 7549
	(2) 雑 損 失	14 9598	15 5112	16 6155
	3 特 別 損 失	223 4584	71 2301	412 3112
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	223 4584	71 2301	282 7218
	(2) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	129 5894
	合 計	21 0137 0515	21 7864 1384	20 5089 6868
当 年 度 純 利 益 (△純 損 失)		207 3509	△ 139 4222	259 3019

年 度 比 較 表

令和4年度	令和3年度					構 成 比					指 数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億 万 円	億 万 円					%	%	%	%	%					
19 8572 1326	19 3636 3510					90.7	91.3	90.5	91.4	91.5	98.6	102.6	96.0	102.5	100
14 1107 9675	14 1377 7439					64.7	66.1	64.0	65.0	66.8	96.2	101.8	93.0	99.8	100
4 9978 6002	4 3126 1775					23.0	21.8	23.3	23.0	20.4	112.3	109.8	111.1	115.9	100
7485 5649	9132 4296					3.0	3.4	3.2	3.4	4.3	70.1	80.2	71.4	82.0	100
2475 3273	2798 5818					1.3	1.3	1.3	1.1	1.3	100.1	97.9	91.1	88.4	100
4183 0453	5795 1917					1.4	1.6	1.6	1.9	2.8	51.7	60.7	56.7	72.2	100
528 6232	286 3734					0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	112.8	279.0	141.8	184.6	100
298 5691	252 2827					0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	113.2	105.7	111.4	118.3	100
1 8490 5708	1 7729 6631					9.2	8.7	9.4	8.5	8.4	109.3	107.3	108.8	104.3	100
	2563					0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	43,384.3	4,805.6	98.9	109.1	100
	692 6000					0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	140.1	119.0	120.5	142.4	100
	7218 1454					4.7	4.0	4.0	3.3	3.3	144.4	126.7	117.4	104.7	100
	4702 7799					2.6	2.5	3.0	2.2	1.9	134.1	133.9	154.3	116.2	100
	5876 7892					1.5	2.0	2.1	2.7	3.0	51.0	67.9	69.2	93.3	100
	108 0152					0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	77.8	76.5	82.3	76.3	100
	13 0047					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	53.9	87.4	53.0	100
	95 0105					0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	81.2	81.2	81.2	81.2	100
21 7170 7186	21 1507 6255					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	102.9	97.1	102.7	100
21 4837 7811	20 9360 8313					97.9	99.1	98.9	99.0	98.9	98.2	103.1	96.8	102.6	100
	713 4610					0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	135.3	140.5	105.5	99.5	100
20 5565 1980	19 9945 2639					94.2	95.4	94.3	94.7	94.5	99.0	103.9	96.7	102.8	100
	7808 1715					3.2	3.2	3.8	3.6	4.1	76.9	82.2	90.7	90.8	100
	750 9506					0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	18.7	10.6	796.2	777.6	100
2019 7667	2071 3553					2.0	0.9	0.9	0.9	1.0	207.0	94.6	94.3	97.5	100
1963 9943	2071 3553					2.0	0.9	0.9	0.9	1.0	206.3	93.8	93.5	94.8	100
55 7724	—					0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
142 3913	206 2244					0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	108.4	34.5	199.9	69.0	100
142 3913	206 2244					0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	108.4	34.5	137.1	69.0	100
—	—					—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—
21 6999 9391	21 1638 4110					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.3	102.9	96.9	102.5	100
170 7795	△ 130 7855					—	—	—	—	—	—	106.6	—	—	100

資 本 的 収 支

科 目		令和7年度		令和6年度		令和5年度					
		億	万	円	億	万	円	億	万	円	
収 入	資 本 的 収 入										
	(1) 企 業 債	7	4220	0000	10	3460	0000	1	3730	0000	
	(2) 負 担 金	1	1721	2237	1	1650	9183	1	1621	5407	
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金			—			—		78	3752	
	小 計 (A)	8	5941	2237	11	5110	9183	2	5429	9159	
	前 年 度 財 源 充 当 額 (B)			0		1960	0000		1590	0000	
	翌年度資本的支出充当額 (C)			0	1	4350	0000			—	
合 計 (D = A − B − C)		8	5941	2237	9	8800	9183	2	3839	9159	
支 出	資 本 的 支 出										
	(1) 建 設 改 良 費	16	8321	4216	8	7160	4640	1	4103	6938	
	(2) 企 業 債 償 還 金	1	1721	2237	1	1895	9183	1	2804	0407	
	合 計 (E)	18	0042	6453	9	9056	3823	2	6907	7345	
収 支 不 足 額 (D − E)		△	9	4101	4216	△	255	4640	△	3067	8186
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額			—			—		22	7179	
	(2) 過年度分損益勘定留保資金		11	4216		255	4640		1085	1007	
	(3) 当年度同意済企業債未発行分	7	9740	0000			—		1960	0000	
	(4) 過年度発行済企業債未使用分	1	4350	0000			—			—	
	合 計		9	4101	4216		255	4640		3067	8186

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	指 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億 万 円	億 万 円					
2 4720 0000	—	—	—	—	—	—
1 1640 4412	1 1406 8135	102.8	102.1	101.9	102.0	100
—	—	—	—	—	—	—
3 6360 4412	1 1406 8135	753.4	1,009.1	222.9	318.8	100
7740 0000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2 8620 4412	1 1406 8135	753.4	866.2	209.0	250.9	100
1 8586 8200	7746 5300	2,172.9	1,125.2	182.1	239.9	100
1 4245 4412	1 5764 3135	74.4	75.5	81.2	90.4	100
3 2832 2612	2 3510 8435	765.8	421.3	114.4	139.6	100
△ 4211 8200	△ 1 2104 0300	777.4	2.1	25.3	34.8	100
39 7883	12 0722	—	—	188.2	329.6	100
2582 0317	4351 9578	0.3	5.9	24.9	59.3	100
1590 0000	7740 0000	1,030.2	—	25.3	20.5	100
—	—	—	—	—	—	—
4211 8200	1 2104 0300	777.4	2.1	25.3	34.8	100

貸 借 対 照 表

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度					
		億 万 円			億 万 円			億 万 円					
資 産	1 固 定 資 産	50	5291	6374	34	3604	0498	26	3256	5972			
	(1) 有 形 固 定 資 産	50	5211	6374	34	3524	0498	26	3176	5972			
	ア 土 地	12	2665	2602	12	2665	2602	12	2665	2602			
	イ 立 木		14	7000		14	7000		14	7000			
	ウ 建 物	14	4574	1931	14	4574	1931	14	4574	1931			
	減 価 償 却 累 計 額	△	8	4965	4403	△	8	2122	3423	△	7	9279	2443
	年度末償却未済高	5	9608	7528	6	2451	8508	6	5294	9488			
	エ 構 築 物	6	0773	2505	6	0773	2505	6	0773	2505			
	減 価 償 却 累 計 額	△	4	3265	7391	△	4	1938	7161	△	4	0554	7139
	年度末償却未済高	1	7507	5114	1	8834	5344	2	0218	5366			
	オ 医 療 機 器	6	0805	8099	6	1167	4607	6	1107	4618			
	減 価 償 却 累 計 額	△	5	2094	1987	△	5	0221	7590	△	4	7805	4714
	年度末償却未済高		8711	6112	1	0945	7017	1	3301	9904			
	カ 備 品		4148	7321		4148	7321		4148	7321			
	減 価 償 却 累 計 額	△		3236	8538	△		3007	2313	△		2777	6088
	年度末償却未済高		911	8783		1141	5008		1371	1233			
	キ 車 両		188	7286		188	7286		188	7286			
	減 価 償 却 累 計 額	△		187	0246	△		187	0246	△		187	0246
	年度末償却未済高		1	7040		1	7040		1	7040			
	ク 建 設 仮 勘 定	29	5790	2195	12	7468	7979	4	0308	3339			
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		80	0000		80	0000		80	0000			
	ア そ の 他 投 資		80	0000		80	0000		80	0000			
産	2 流 動 資 産	11	1322	0936	15	9444	4813	7	5734	5736			
	(1) 現 金 預 金	4	0363	1921	10	1750	4751		5536	6895			
	(2) 未 収 金	4	6405	5316	3	9347	6250	4	8059	4430			
	貸 倒 引 当 金	△		1989	6301	△		1874	7172	△		1754	6551
	年 度 末 残 高	4	4415	9015	3	7472	9078	4	6304	7879			
	(3) 前 払 金	2	6543	0000	2	0221	0984	2	3893	0962			
	資 産 合 計	61	6613	7310	50	3048	5311	33	8991	1708			

年 度 比 較 表

令和4年度			令和3年度			指 数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億 万 円			億 万 円							
25 7971 9793			23 8616 3940			211.8	144.0	110.3	108.1	100
25 7891 9793			23 8536 3940			211.8	144.0	110.3	108.1	100
12 2873 2248			12 2873 2248			99.8	99.8	99.8	100.0	100
14 7000			14 7000			100.0	100.0	100.0	100.0	100
14 7763 9481			14 7763 9481			97.8	97.8	97.8	100.0	100
△ 7 8961 1210			△ 7 5976 0137			111.8	108.1	104.3	103.9	100
6 8802 8271			7 1787 9344			83.0	87.0	91.0	95.8	100
6 0773 2505			6 0773 2505			100.0	100.0	100.0	100.0	100
△ 3 9108 2447			△ 3 7661 3547			114.9	111.4	107.7	103.8	100
2 1665 0058			2 3111 8958			75.8	81.5	87.5	93.7	100
6 3193 5180			6 3927 0752			95.1	95.7	95.6	98.9	100
△ 4 6504 0328			△ 5 2186 8120			99.8	96.2	91.6	89.1	100
1 6689 4852			1 1740 2632			74.2	93.2	113.3	142.2	100
4148 7321			3681 0694			112.7	112.7	112.7	112.7	100
△ 2546 9186			△ 2399 9258			134.9	125.3	115.7	106.1	100
1601 8135			1281 1436			71.2	89.1	107.0	125.0	100
188 7286			438 2643			43.1	43.1	43.1	43.1	100
△ 187 0246			△ 424 0836			44.1	44.1	44.1	44.1	100
1 7040			14 1807			12.0	12.0	12.0	12.0	100
2 6243 2189			7713 0515			3,834.9	1,652.6	522.6	340.2	100
80 0000			80 0000			100.0	100.0	100.0	100.0	100
80 0000			80 0000			100.0	100.0	100.0	100.0	100
5 0270 4863			4 8610 3796			229.0	328.0	155.8	103.4	100
2970 4186			7024 8597			574.6	1,448.4	78.8	42.3	100
4 8963 1172			4 3155 0273			107.5	91.2	111.4	113.5	100
△ 1663 0495			△ 1569 5074			126.8	119.4	111.8	106.0	100
4 7300 0677			4 1585 5199			106.8	90.1	111.3	113.7	100
—			—			—	—	—	—	—
30 8242 4656			28 7226 7736			214.7	175.1	118.0	107.3	100

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
負 債 ・ 資 本		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
	3 固 定 負 債	26	9633	6285	20	6900	2287	11	5156	3123
	(1) 企 業 債	26	5442	7552	20	2709	3554	11	0965	4390
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26	5442	7552	20	2709	3554	11	0965	4390
	(2) 他 会 計 借 入 金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		4190	8733		4190	8733		4190	8733
	4 流 動 負 債	19	1730	5627	14	7303	1754	8	1250	0271
	(1) 一 時 借 入 金	4	0000	0000	6	0000	0000	5	8000	0000
	ア 金融機関借入金	4	0000	0000	6	0000	0000	5	8000	0000
	(2) 企 業 債	1	1486	6002	1	1721	2237	1	1901	0584
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1	1486	6002	1	1721	2237	1	1901	0584
	(3) 未 払 金	13	9740	6216	7	5288	4071	1	1108	9953
	(4) 引 当 金		55	4916		60	3953		41	5561
	ア 賞 与 引 当 金		55	4916		60	3953		41	5561
	(5) そ の 他 流 動 負 債		447	8493		233	1493		198	4173
	5 繰 延 収 益	6	0640	5252	5	7458	4790	5	4043	9124
	(1) 長 期 前 受 金	6	0640	5252	5	7458	4790	5	4043	9124
	ア 補 助 金		7522	6046		7522	6046		7522	6046
	収益化累計額	△	5900	8049	△	5836	4432	△	5772	0815
	年度末残高		1621	7997		1686	1614		1750	5231
	イ 受贈財産評価額	3	5689	4016	3	5689	4016	3	5423	9330
	収益化累計額	△	2 2532	3853	△	2 0522	6353	△	1 8560	6694
	年度末残高	1	3157	0163	1	5166	7663	1	6863	2636
	ウ その他長期前受金	9	6039	9668	8	7333	7588	7	8667	9917
	収益化累計額	△	5 0178	2576	△	4 6728	2075	△	4 3237	8660
	年度末残高	4	5861	7092	4	0605	5513	3	5430	1257
	負 債 合 計	52	2004	7164	41	1661	8831	25	0450	2518
	6 資 本 金	4	9374	0538	4	9374	0538	4	9374	0538
	7 剰 余 金	4	5234	9608	4	2012	5942	3	9166	8652
	(1) 資 本 剰 余 金	10	0531	3108	9	7516	2951	9	4531	1439
	ア 補 助 金		4122	0250		4122	0250		4122	0250
	イ 受贈財産評価額	6	3561	9727	6	3561	9727	6	3561	9727
	ウ その他資本剰余金	3	2847	3131	2	9832	2974	2	6847	1462
	(2) 利益剰余金(△欠損金)	△	5 5296	3500	△	5 5503	7009	△	5 5364	2787
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△	5 5296	3500	△	5 5503	7009	△	5 5364	2787
	資 本 合 計	9	4609	0146	9	1386	6480	8	8540	9190
負 債 ・ 資 本 合 計		61	6613	7310	50	3048	5311	33	8991	1708

令和4年度			令和3年度			指数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億	万	円	億	万	円					
11	3295	5335	10	1411	4114	265.9	204.0	113.6	111.7	100
10	9104	6602	9	7220	5381	273.0	208.5	114.1	112.2	100
10	9104	6602	9	7220	5381	273.0	208.5	114.1	112.2	100
	4190	8733		4190	8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100
	4190	8733		4190	8733	100.0	100.0	100.0	100.0	100
5	7900	4279	6	5166	8283	294.2	226.0	124.7	88.8	100
2	5000	0000	3	1000	0000	129.0	193.5	187.1	80.6	100
2	5000	0000	3	1000	0000	129.0	193.5	187.1	80.6	100
1	2835	8779	1	4245	4412	80.6	82.3	83.5	90.1	100
1	2835	8779	1	4245	4412	80.6	82.3	83.5	90.1	100
2	0360	3154	1	9926	8080	701.3	377.8	55.7	102.2	100
	35	0373		26	7699	207.3	225.6	155.2	130.9	100
	35	0373		26	7699	207.3	225.6	155.2	130.9	100
△	330	8027	△	32	1908	—	—	—	1027.6	100
5	1659	1543	3	8263	5923	158.5	150.2	141.2	135.0	100
5	1659	1543	3	8263	5923	158.5	150.2	141.2	135.0	100
	8466	3200		9424	6250	79.8	79.8	79.8	89.8	100
△	6604	2495	△	7450	2777	79.2	78.3	77.5	88.6	100
	1862	0705		1974	3473	82.1	85.4	88.7	94.3	100
3	7440	3855	3	5045	1569	101.8	101.8	101.1	106.8	100
△ 1	7913	9883	△ 2	3768	3775	94.8	86.3	78.1	75.4	100
1	9526	3972	1	1276	7794	116.7	134.5	149.5	173.2	100
6	9940	7527	6	1131	9403	157.1	142.9	128.7	114.4	100
△ 3	9670	0661	△ 3	6119	4747	138.9	129.4	119.7	109.8	100
3	0270	6866	2	5012	4656	183.4	162.3	141.6	121.0	100
22	2855	1157	20	4841	8320	254.8	201.0	122.3	108.8	100
4	9374	0538	4	9374	0538	100.0	100.0	100.0	100.0	100
3	6013	2961	3	3010	8878	137.0	127.3	118.6	109.1	100
9	1636	8767	8	8805	2479	113.2	109.8	106.4	103.2	100
	4122	0250		4122	0250	100.0	100.0	100.0	100.0	100
6	3561	9727	6	3561	9727	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2	3952	8790	2	1121	2502	155.5	141.2	127.1	113.4	100
△ 5	5623	5806	△ 5	5794	3601	99.1	99.5	99.2	99.7	100
△ 5	5623	5806	△ 5	5794	3601	99.1	99.5	99.2	99.7	100
8	5387	3499	8	2384	9416	114.8	110.9	107.5	103.6	100
30	8242	4656	28	7226	7736	214.7	175.1	118.0	107.3	100

経営分析比率

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 収益性に関する項目						
医業収支率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$	%	92.8	92.0	91.7	92.4	92.5
修正医業収支率 $\left(\frac{\text{修正医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$	%	92.7	91.6	91.5	92.2	92.4
経常収支率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	%	100.2	99.9	100.3	100.1	100.0
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	%	100.1	99.9	100.1	100.1	99.9
自己資本率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本}} \right)$	回	1.26	1.36	1.33	1.54	1.66
総資本率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \right)$	回	0.34	0.47	0.57	0.67	0.68
医業収益率 $\left(\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$	%	△ 7.7	△ 8.7	△ 9.0	△ 8.2	△ 8.1
2 安全性に関する項目						
固定資産比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$	%	81.9	68.3	77.7	83.7	83.1
自己資本比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right)$	%	25.2	29.6	42.1	44.5	42.0
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right)$	%	118.9	96.6	102.1	103.0	107.5
3 流動性に関する項目						
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	58.1	108.2	93.2	86.8	74.6
4 収益に対する割合に関する項目						
給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$	%	59.1	59.6	60.3	58.2	58.4
5 許可病床1床当たりに関する項目						
1床当たり医業収益 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{許可病床数}} \right)$	千円	13,632	14,185	13,282	14,184	13,831
1床当たり自己資本 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{許可病床数}} \right)$	千円	10,861	10,408	9,987	9,203	8,321
1床当たり総資本 $\left(\frac{\text{総資本}}{\text{許可病床数}} \right)$	千円	39,988	30,073	23,115	21,267	20,483

年 度 比 較 表

(A) - (B)	備	考
0.8	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 経常収益＝医業収益＋医業外収益 経常費用＝医業費用＋医業外費用 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失 医業利益＝医業収益－医業費用 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債 修正医業収益＝医業収益－一般会計負担金 *自己資本及び総資本は、平均値(平均値＝(期首＋期末)×1／2)である。
1.1	医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益（一般会計負担金を除いたもの）でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。比率が高いほど良いとされている。	
0.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。病院が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。	
△ 0.10	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。	
△ 0.13	総資本に対しどれだけの医業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。	
1.0	医療活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。	
13.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 総資産＝固定資産＋流動資産 長期資本＝自己資本＋固定負債
△ 4.4	総資本に対する自己資本の比率である。比率が高いほど病院経営が健全であることを表す。	
22.3	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。	
△ 50.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	
△ 0.5	給与費が、医業収益の何%に当たるかを見る比率である。	*給与費（退職給付引当金及び退職給与金を除く。）は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が作成し広島市に提出した管理運営業務の収支決算書に基づき算出したものである。
△ 553	許可病床1床当たりの医業収益の額を示す指標であり、多いほうが1病床の効率性が高いことを表す。	*算式に用いた用語は次のとおりである。 許可病床数は、各年度末現在の数値であり、一般病床及び療養病床を合計した数値である。
453	高い金額は、資本投下額の多いことを表している。許可病床1床当たりの自己資本の額を示すが、1床当たり医業収益との関連で見えていく指標である。	
9,915	許可病床1床当たりの総資本の投下効率を示すが、1床当たり自己資本と同様、1床当たり医業収益との関連で見えていく指標である。	